



## 市町村職員年金者連盟の皆さんが毎年ご要望

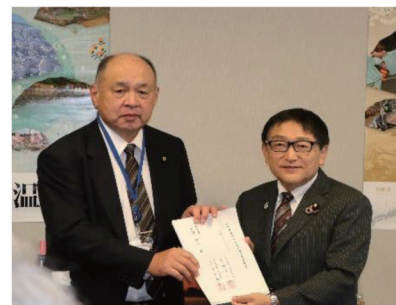
山形県市町村職員年金者連盟の皆様から毎年「要望書」を頂きます。左の写真は 2021(令和 3)年 9 月 30 日。山形のはがみちや事務所でご要望を受けました。

かつては、公務員の皆さんも定年まで働いたら「老後は安心」でしたが、今は違います。永年働いたら安心して暮らせる社会を取り戻していく必要があります。

## 退職公務員連盟からも毎年ご要望

山形県退職公務員連盟の皆様からも毎年、年金などのご要望をいただいています。右の写真は 2022 年(令和 4 年)10 月 25 日に山形県退職公務員連盟の方が陳情にいらした際のもの。

毎年、年金制度のほか公務員制度や少子化対策、ご年配の皆さんが働きやすい環境づくり、などについてご意見をいただいています。



## 退職者連合にてごあいさつ

山形県退職者連合からお招きをいただいて定期大会に出席いたしました。左の写真は今年 10 月 22 日開催の第 32 回定期大会のものです。

退職者連合の皆さんからは、年金のほか地域包括ケア、介護保険、健康保険、税制、1 人暮らしのご年配の皆さんへの支援などにつき毎年ご要望をいただいています。

## 山形県身体障がい者福祉大会にて「障害年金の充実」をうったえる

今年 7 月 18 日、やまぎん県民ホールで行われた第 56 回山形県身体障がい者福祉大会に参加。公的な定められた収入しかない福祉・医療・介護・福祉作業所などあらゆるところから、モーレツな物価高騰に悲鳴が上っているこ

とに対策が必要とあいさつ。また、一向に改善されず、暮らしていけない「障害年金」の問題を解決し、ハンデのあるなしに関わらず、全ての方が安心して生きて、安心して死んでいける理想社会を実現しよう、と訴えました。



### 芳賀道也(はが・みちや)プロフィール

**現在** 参議院議員／総務委員会・東日本大震災復興特別委員会・行政監視委員会／政党 無所属／会派 国民民主党・新緑風会／家族 妻・長男と犬／血液型 O 型／好きな言葉「悲観もせず楽観もせず」／好きな食べ物 そば・ラーメン・カレーライス

**履歴** 1958(昭和 33)年 3 月 2 日 山形市生まれ(父は長井高校校長など務めた教師・詩人の芳賀秀次郎。県内 100 を超える校歌・社歌など作詞)。山形大学附属小中学校・長井高校・日本大学文理学部卒。大学では「落語研究会」所属。元 YBC 山形放送アナウンサー。担当番組は「ズームイン!!朝!」「ズームイン!!super」「ピヨ卵」「君にVキュン」(以上 TV)「ウィークエンドスクランブル」「ときめきサタデー」「オール日産・日曜大作戦」「ハッピーロード」(以上ラジオ)。

山形県  
参議院議員

芳賀道也

【国会事務所】  
〒100-8962  
東京都千代田区永田町 2-1-1  
参議院議員会館 917 号  
電話 03-6550-0917  
FAX 03-6551-0917

【山形事務所】  
〒990-0825  
山形市城北町 1-24-15  
ダイヤ66城北2・A  
電話 023-676-5115  
FAX 023-676-5116

【庄内事務所】  
〒998-0011  
酒田市上安町 2-20-34  
電話 090-8252-7140



芳賀道也事務所公式サイト <https://www.hagamichiya.com>

山形県 参議院議員 芳賀道也後援会(会報誌)

はがみちや タイムズ Haga Michiya Times

発行元：芳賀道也事務所 〒990-0825 山形県山形市城北町 1 丁目 24-15 ダイヤ 66 城北 2F・A TEL.023-676-5115 FAX.023-676-5116

Vol.36 年金特集号



## 「この年金では暮らしていけない！」 当選直後の厚労委員会で質問



2019/11/28 厚労委員会にて質問

### 2019/11/28 加藤厚労大臣(当時)にご要望のおハガキを示す

山形県の皆さんからいただいた**年金のご要望のおハガキ約 1000 通**を示しながら質問。「消費税は上がる、税金は上がる、国民健康保険や介護保険などの負担も多い。このままの年金では暮らしていけない！」山形県の多くの方々の声を代弁しました。加えて「65 歳までしっかり働いた

ら老後の心配がないようにするのが国の責任」と主張。加藤厚労大臣は「老後の生活で年金は大事な収入源」としながらも、財産を持たない庶民は老後も働かなければならない年金制度だと暗に示しました。(2 面参照)年金見直しが絶対に必要です。

## 「独眼竜」で岸田総理(当時)に年金質問(NHK 中継)

### 2024/4/1 決算委員会で岸田総理に要望

いま**年金生活者は大変**。食料品、生活必需品、そして電気代、燃料代も値上がりして困っている。年金が下がると地域経済にもマイナス。**年金の「マクロ経済スライド」(年金の引き上げを抑える仕組み)を凍結して年金を増やしてほしい！**



(武見厚労大臣(当時)) マクロ経済スライドは将来世代の年金の給付水準を確保するために必要な措置。



額(ひたい)をぶつけ、青あざ隠して眼帯で質問。ご心配をおかけしました

生放送後、全国から激励の電話殺到！

## 6/21 岸田総理(当時)年金世帯給付金を約束したが「退陣」で消滅



2024/6/21 国会閉幕の際の記者会見で岸田総理(当時)が約束

物価高の中で食費の高騰などに苦しんでおられる**年金世帯**や低所得者世帯を対象として、**追加の給付金**で支援することを検討いたします

10/1 岸田内閣総辞職により事実上**白紙**

11/22 石破内閣「総合経済対策」で「**住民税非課税世帯への給付金 3 万円(子育て世帯 5 万円)**」を決定。**住民税のかかる年金世帯には給付金ナシ**

右の「住民税非課税」の基準を少しでも越えると、この給付金はもらえません。住民税のかかる年金世帯でも、物価高やガソリン代・燃料代・電気代の値上がり、健康保険・介護保険の負担で多くの方が困っています！

山形県内で公的年金で暮らす方が**住民税非課税**になる年収の基準

県内市町村	単身の場合	ご夫婦の場合
山形市	151 万 5000 円以下	201 万 9000 円以下
山形市以外の市町村	148 万円以下	192 万 8000 円以下



## 2019/11/28 厚労委員会で要望お八ガキ示して年金質問(1面続き)

## 年金からの天引きが重い！



約 1000 通のご要望のお八ガキを示して質問

日本年金機構のホームページによると、介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療費・住民税いずれも年金が年間 18 万円、月 1 万 5000 円以上になると強制的に天引きされる。天引きの基準の金額が低すぎる。高齢者にもっと配慮すべき！

介護保険料・国民健康保険料・後期高齢者医療費では非課税の方、低所得の方に軽減措置を導入している。さらに毎月最大 5000 円の年金生活者支援給付金も新設する。

★加藤厚労大臣(当時)の答弁は「筋違い」。「天引きが重い」ことにはまったく答えていません。



答弁する加藤勝信厚労大臣(当時)

## 2020/5/15 年金法改正案質問 参議院本会議に初登壇



2020年5月15日参議院本会議に初登壇。

基礎年金のマクロ調整スライド★による年金カットが終わる何十年か後に「実質 月 6 万 3000 円」が保証できるのか？

2019 年 7 月、日本テレビの 7 党首討論番組で、安倍総理(当時)は「物価上昇分を除いた実質で見てもですね、基礎年金ではマクロ調整が終わった段階でも 6 万 3000 円は確保できます」と断言。しかし最悪の「ケース H」だと 2055 年度に年金積立金が枯渇し、6 万 3000 円が 100%確保できるとは到底いえない。

私の発言は、2014 年財政検証における代表的なケースを根拠に、マクロ経済スライド調整終了後の 2043 年々の基礎年金額は実質価格で 6 万 3000 円であり、2014 年の 6 万 4000 円と比較しておおむね横ばいと見込んでいるという説明をした。



答弁する安倍晋三総理(当時)

★マクロ調整スライドとは、そのときの現役世代の人口減少や平均余命の伸びに合わせて、年金の給付水準を自動的に調整(カット)する仕組みです。年金財政は 5 年毎にチェックされて給付と負担の見直しがあります(財政検証)。2014 年の財政検証ではアベノミクスがうまくいくケース(A~C)と失敗に終わるケース(D~H)を試算。安倍総理(当時)がテレビで発言したのは、アベノミクスが成功し、女性の労働が進む「ケース C」。アベノミクスも失敗し、女性の労働も進まない最悪のケース H では基礎年金の基金が 2055 年に枯渇し、その年の基礎年金は 1 人実質 5 万 2000 円。安倍内閣に都合の良い試算を「代表的」と強弁するのは問題。

年金をくり下げ受給した場合の年金の受取額、税・健康保険・介護保険のモデル負担額を市町村ごとに示してほしい



繰下げ受給で満額受給したときに、受給額は最大 84%アップする一方で、住民税や健康保険、介護保険料の保険料も増える。市町村ごとに違う税額、保険料となりますので、市町村ごとにそれぞれのモデル世帯の税、保険料負担を数字を出して明確にしておくべきではないか。

加藤勝信厚労大臣(当時)答弁

高齢期の税・社会保険料負担は、年金受給額のみならず、その他の所得の有無や額、居住する市町村、世帯の構成など個々人の生活状況の様々な要因で変動する様々なケースがあるため、特定のケースを設定すること自体が制度の趣旨を考えれば困難。

## 2020/5/21 年金法改正案質問 厚労委員会



2019 年の年金財政検証によれば、マクロ経済スライドは年金の二階部分には短期間だが、基礎年金には長く続いてカットが大きい。基礎年金への政府の支援を手厚くして期間をそろえるべき。

ご指摘の通り基礎年金の再配分機能に課題がある。検討していきたい

答弁する加藤大臣(当時)↓



## 2020/5/21 年金法改正案質問 厚労委員会(つづき)



現行 500 人を越える従業員がいる事業所に年金加入の義務となっているが、改正案では 2024 年から 50 人超の事業所に適用することになっている。しかし、中小企業の経営者からは、従業員の保険料を半額負担する余裕はない、これでは人を雇えないという声を聞く。中小企業への支援策はどうなっているか？

★加藤厚労大臣(当時)の答弁では、中小企業・小規模事業者が求める年金保険料減免については全く触れていません。

日本銀行は、黒田総裁の異次元緩和以降、国債を爆買いし、日本株の上場投資信託(ETF)も爆買いするなど、いわゆる財政ファイナンスを実施。さらに新型コロナ対策として、日銀は年間 80 兆円の国債買い入れ上限をなくし、短期の無担保約束手形(コマーシャルペーパー)なども買い入れることを表明。新型コロナという緊急時ゆえ仕方ないことは理解しているが、複数の経済専門家が、終戦直後に起きた猛烈なインフレ(ハイパーインフレ)が再び起きる危険性が益々高まっていると警告している。今後、万が一「ハイパーインフレ」が起きて年金給付額の価値が急激に下がるリスクに備えて、どのような対策があるのか？

まずは新型コロナ対策の融資・補助金や雇用調整助成金で新型コロナの難局を乗り切っていただきたい。また、ものづくり補助金・持続化補助金・IT 導入補助金などによる生産性向上の支援をすでに実施している。

答弁する加藤大臣(当時)



高橋俊之・厚労省年金局長(当時)の答弁

その時々々の貨幣価値や賃金水準に応じて保険収入を確保して年金給付が行われる。急速なインフレがあれば、賃金や物価も急速に上がっていく。これに沿って年金額改定を行い、賃金などが上がれば保険料の総額も増えていく。税収も増える。賦課方式の年金は比較的インフレに強い。

## 2022/4/25 年金・年金機構について質問 決算委員会

2022 年 4 月末をめどに物価高騰対策を具体化させる

答弁する後藤茂之厚労大臣(当時)



今急激に物価が上がり、これに新型コロナによる経済の疲弊も加わって、市民生活は本当に大変。こんな中、年金は 2022 年 4 月から 0.4%下がった。子供がいる世帯に対する給付は何度か行われているが、年金生活者だけが支援から取り残されている。年金給付を引き上げて年金生活者に給付することが今必要だ。また、年金受給世帯にもインフレ対策の増額であるとか臨時給付が必要なのではないか？



## 2023/1/24 本会議 岸田総理に年金の引き上げを要望

ガソリンや電気代・ガス代など物価高が、雪深い山形の皆さんの暮らしにこんなに重い負担をかけています。特に、年金暮らしの皆さんは、限られた年金収入でやりくりしなければなりません。光熱費が月 10 万円を越えるような今、食費など他の費用を切り詰めねばなりません。岸田総理への質問で年金を物価

高騰以上に引き上げてくれるよう要望しました。岸田総理は形通りの答弁でとても残念。いわば、減り続ける『年金で我慢しろ!』年金制度の安定が大事なことは分かっていますが、物価高に苦しむ多くの人たちに総理の思いが全く「ない」。「一票の力」で変えましょう!

